

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第71期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

株式会社 アマダ

(E01486)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 3 【財政状態及び経営成績の分析】 | 6 |
| 第3 【設備の状況】 | 8 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 9 |
| 1 【株式等の状況】 | 9 |
| 2 【株価の推移】 | 12 |
| 3 【役員の状況】 | 12 |
| 第5 【経理の状況】 | 13 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 14 |
| 2 【その他】 | 27 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 28 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社 ア マ ダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 満 夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門担当 山 下 賀 弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門担当 山 下 賀 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第71期 第1四半期連結累計(会計)期間 | 第70期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 54,736 | 284,218 |
| 経常利益 (百万円) | 7,520 | 47,705 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 4,662 | 28,337 |
| 純資産額 (百万円) | 416,967 | 425,588 |
| 総資産額 (百万円) | 525,130 | 543,535 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,071.92 | 1,086.71 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 12.02 | 72.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | 72.80 |
| 自己資本比率 (%) | 78.8 | 77.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 733 | 26,322 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 115 | △ 17,168 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △ 6,957 | △ 18,143 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 77,714 | 86,823 |
| 従業員数 (名) | 5,913 | 5,747 |

(注) (1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、第71期第1四半期連結累計期間において、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、後記3 関係会社の状況 に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 合併

株式会社アマダプレステック(連結子会社)は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併されました。

(2) 商号変更

株式会社テクノワシノ(連結子会社)は、平成20年4月1日付で株式会社アマダワシノに商号変更いたしました。

(3) 新規

当第1四半期連結会計期間中において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------|--------------|---------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) アマダ・メキシコ社 | Nuevo Leon, Mexico | 千メキシコ・ペソ 2,000 | 金属加工機 械器具等の 販売、修理 | 100.0 (100.0) | — | ・取引関係なし |

(注)議決権の所有(被所有)割合欄の下段()内数は、間接所有割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 5,913 |
|---------|-------|

(注)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 1,916 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。前事業年度末と比較し、従業員数が206名増加しておりますが、主として平成20年4月1日付で当社と同一セグメントに属する株式会社アマダプレステック(連結子会社)を吸収合併したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門別 | 生産高(百万円) |
|--------|----------|
| 板金部門 | 33,222 |
| 切削部門 | 7,948 |
| プレス部門 | 2,121 |
| 工作機械部門 | 4,570 |
| 合 計 | 47,862 |

(注) 金額は販売価格によっております。
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門別 | 受注高(百万円) | 受注残高(百万円) |
|-----------|----------|-----------|
| 板金部門 | 39,872 | 29,276 |
| マシン | 27,130 | 27,212 |
| ソフト・F A機器 | 1,478 | 1,187 |
| サービス | 2,775 | 35 |
| 消耗品 | 8,487 | 840 |
| 切削部門 | 9,164 | 3,156 |
| プレス部門 | 1,975 | 1,368 |
| 工作機械部門 | 3,666 | 5,285 |
| 不動産賃貸 | 271 | — |
| その他 | 404 | — |
| 合 計 | 55,354 | 39,086 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門別 | 販売高(百万円) |
|----------|----------|
| 板金部門 | 38,764 |
| マシン | 26,033 |
| ソフト・FA機器 | 1,331 |
| サービス | 2,780 |
| 消耗品 | 8,618 |
| 切削部門 | 8,550 |
| プレス部門 | 2,357 |
| 工作機械部門 | 4,388 |
| 不動産賃貸 | 271 |
| その他 | 404 |
| 合計 | 54,736 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第1四半期連結会計期間は、四半期報告制度の適用初年度であるため、前年同四半期との対比の記載が求められる事項については、その記載を行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、主に原油価格をはじめとする原材料価格の高騰により企業収益が減少し、設備投資や個人消費も伸び悩むなど、景気の減速感が強まってまいりました。

海外では、サブプライムローン問題の影響等により米国景気は低迷し、欧州主要国の景気も緩やかに減速してまいりました。その一方で、アジアでは中国、ASEAN等において好況が続いております。

このような状況の下、当第1四半期連結会計期間の営業成績は、当社をはじめ内外主要連結子会社の業績が伸び悩み、受注高55,354百万円、売上高54,736百万円となりました。

損益面におきましては、将来を見据え、製造・販売拠点増強のための設備投資を先行的に実施していることに加え、円高の進行、資材費の高騰などの要因が影響し、営業利益5,684百万円、経常利益7,520百万円、四半期純利益4,662百万円となりました。

部門別売上高の状況

部門別売上高の状況に関しましては、下表のとおりであります。

| 部 門 | 売 上 高 (百万円) | 部 門 | 売 上 高 (百万円) |
|------------|----------------|-----------|----------------|
| 板金部門 | 38,764 | 切削部門 | 8,550 |
| (マシン) | (26,033) | プレス部門 | 2,357 |
| (ソフト・FA機器) | (1,331) | 工作機械部門 | 4,388 |
| (サービス) | (2,780) | 不動産賃貸(注1) | 271 |
| (消耗品) | (8,618) | その他(注2) | 404 |
| | | 合 計 | 54,736 |

(注1) 不動産賃貸は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の賃貸事業であります。

(注2) その他は、金属加工機械、金属工作機械の製造販売に付帯した物流及びゴルフ場経営収入等であります。

地域別売上高の状況

地域別売上高の状況は、下表のとおりであります。

海外売上高比率は、57.1%となりました。

| 地 域 | 売 上 高 (百万円) |
|----------|----------------|
| 日 本 | 23,457 |
| 海 外 | 31,279 |
| (北米) | (6,959) |
| (欧州) | (13,535) |
| (アジア) | (8,929) |
| (その他の地域) | (1,854) |
| 合 計 | 54,736 |

(注) 本表の地域別売上高は、企業集団各社の当該地域の市場への売上高であり、各社の所在地ごとの売上高(所在地別セグメントの売上高)ではありません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ18,404百万円減少し、525,130百万円となりました。また、純資産は為替換算調整勘定の影響などにより、前連結会計年度末比8,621百万円減の416,967百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の77.7%から78.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ9,109百万円減少し、77,714百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は733百万円でありました。

これは、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少額などの収入科目の合計額が、たな卸資産の増加額や法人税等の支払額などの支出科目の合計額を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、獲得した資金は115百万円でありました。

これは、有価証券等の売却・償還による収入などの合計額が、有形固定資産等の取得による支出額を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、支出した資金は6,957百万円でありました。

これは主に、配当金の支払額と自己株式の市場買付けに伴う支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,535百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 550,000,000 |
| 計 | 550,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 403,081,117 | 403,081,117 | 株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 403,081,117 | 403,081,117 | — | — |

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日からこの四半期半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(平成16年11月24日発行)

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日) |
|--|----------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 145 (注) イ・ホ |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 145,000 (注) ロ・ホ |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり600 (注) ハ |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 600 資本組入額 300 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) ニ |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | — |

(注) 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

本新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うとき(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

新株予約権の行使の条件

(イ) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、顧問、従業員でなくなった場合には、新株予約権は行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。

(ロ) 各新株予約権の 1 個を分割して行使できないものとする。

(ハ) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。

(ニ) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

(ホ) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによる。

新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により行使権を喪失した数を控除しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年6月30日 | — | 403,081 | — | 54,768 | — | 163,199 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における株主名簿上での所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 報告義務 発生日 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|-------------------------------|----------------|---------------|------------------------------------|
| ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社ほか2名 | 東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー | 平成20年 5月15日 | 21,276 | 5.28 |

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在の状況を記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 14,417,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 381,909,000 | 381,909 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,755,117 | — | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 403,081,117 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 381,909 | — |

(注)(イ)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権の数8個)及び896株含まれております。

(ロ)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式903株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社アマダ | 神奈川県伊勢原市石田200 番地 | 14,417,000 | — | 14,417,000 | 3.58 |
| 計 | — | 14,417,000 | — | 14,417,000 | 3.58 |

(注)(イ)株主名簿上は当社名義となっておりますが、上記以外に実質的に所有していない株式が1,314株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に1,000株(議決権の数1個)、「単元未満株式」の欄の普通株式に314株それぞれ含まれております。

(ロ)当第1四半期会計期間末の自己名義所有株式数は、17,036,143株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-------|
| 最高(円) | 876 | 970 | 1,004 |
| 最低(円) | 734 | 827 | 831 |

(注)株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 61,212 | 66,073 |
| 受取手形及び売掛金 | 125,686 | 143,565 |
| リース投資資産 | 13,688 | - |
| 有価証券 | 27,480 | 35,169 |
| 商品 | 12,948 | 14,583 |
| 製品 | 44,749 | 39,027 |
| 半製品 | 13 | 15 |
| 原材料 | 10,731 | 10,682 |
| 仕掛品 | 6,182 | 6,459 |
| その他 | 17,650 | 13,673 |
| 貸倒引当金 | 2,405 | 2,511 |
| 流動資産合計 | 317,938 | 326,740 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ¹ 40,622 | ¹ 40,632 |
| その他(純額) | ¹ 61,399 | ¹ 75,200 |
| 有形固定資産合計 | 102,021 | 115,833 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,251 | 3,351 |
| その他 | 4,044 | 3,913 |
| 無形固定資産合計 | 7,296 | 7,265 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 73,537 | 72,209 |
| その他 | 24,495 | 21,657 |
| 貸倒引当金 | 157 | 170 |
| 投資その他の資産合計 | 97,875 | 93,696 |
| 固定資産合計 | 207,192 | 216,795 |
| 資産合計 | 525,130 | 543,535 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 21,172 | 29,013 |
| 短期借入金 | 5,470 | 5,971 |
| 未払法人税等 | 5,148 | 7,838 |
| 賞与引当金 | 3,320 | 2,177 |
| 役員賞与引当金 | 127 | 220 |
| 割賦販売等未実現利益 | 25,027 | 20,315 |
| その他 | 20,645 | 23,430 |
| 流動負債合計 | 80,911 | 88,967 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 207 | 311 |
| 退職給付引当金 | 13,850 | 14,308 |
| 役員退職慰労引当金 | 71 | 221 |
| 負ののれん | 1,062 | 1,118 |
| その他 | 12,059 | 13,018 |
| 固定負債合計 | 27,251 | 28,979 |
| 負債合計 | 108,163 | 117,946 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 54,768 | 54,768 |
| 資本剰余金 | 163,199 | 163,199 |
| 利益剰余金 | 215,909 | 215,450 |
| 自己株式 | 10,443 | 8,088 |
| 株主資本合計 | 423,433 | 425,329 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 852 | 427 |
| 土地再評価差額金 | 7,927 | 7,927 |
| 為替換算調整勘定 | 2,549 | 5,387 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,624 | 2,967 |
| 少数株主持分 | 3,158 | 3,226 |
| 純資産合計 | 416,967 | 425,588 |
| 負債純資産合計 | 525,130 | 543,535 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 54,736 |
| 売上原価 | 30,114 |
| 売上総利益 | 24,621 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 販売手数料 | 2,256 |
| 荷造運搬費 | 2,398 |
| 給料及び手当 | 5,378 |
| その他 | 10,016 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 20,049 |
| 割賦販売等繰延利益繰戻 | 2,187 |
| 割賦販売等未実現利益繰延 | 1,075 |
| 営業利益 | 5,684 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 908 |
| 為替差益 | 531 |
| その他 | 726 |
| 営業外収益合計 | 2,167 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 132 |
| 持分法による投資損失 | 102 |
| その他 | 96 |
| 営業外費用合計 | 331 |
| 経常利益 | 7,520 |
| 特別利益 | |
| リース会計基準の適用に伴う利益 | 1,113 |
| 補助金収入 | ※2 312 |
| その他 | 6 |
| 特別利益合計 | 1,433 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 27 |
| 投資有価証券評価損 | 51 |
| その他 | 4 |
| 特別損失合計 | 83 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,870 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,055 |
| 法人税等調整額 | 20 |
| 法人税等合計 | 4,075 |
| 少数株主利益 | 132 |
| 四半期純利益 | 4,662 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|---|---------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,870 |
| 減価償却費 | 1,978 |
| リース会計基準の適用に伴う利益 | △1,113 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,145 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 12,325 |
| リース投資資産の増減額 (△は増加) | 892 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △8,294 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △4,327 |
| その他 | △3,175 |
| 小計 | 6,009 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,187 |
| 利息の支払額 | △123 |
| 法人税等の支払額 | △6,339 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 733 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | △500 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 1,812 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,400 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,903 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,393 |
| その他 | 693 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 115 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △63 |
| 自己株式の市場買付けに伴う支出 | △2,347 |
| 配当金の支払額 | △4,278 |
| その他 | △268 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,957 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3,002 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △9,109 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 86,823 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 77,714 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|---|--|
| 1 | <p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間から、新たに設立したアマダ・メキシコ社を連結子会社を含めております。</p> <p>また、株式会社アマダプレステックは当社との合併により、クレア社及びメタルソフト社は連結子会社との合併により、当第1四半期連結会計期間から連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、株式会社アマダワシノは平成20年4月1日付で株式会社テクノワシノより商号変更をしております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>48社</p> |
| 2 | <p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ90百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ34百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> |

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

(3) リース取引に関する会計基準の適用
(借手側)

当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高(利子込法)を取得価額として取得したものとし、リース資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(貸手側)

当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理、すなわち、不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法、商品・製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、定額法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、利息法による未回収元本残高から回収時に相殺予定の預り金銭債務を控除した額を回収予定期間に対応して流動資産及び投資その他の資産に計上しております。商品・製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上したものと、未回収のリース料総額をリース投資資産として流動資産に計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は269百万円、営業利益は7百万円、経常利益は87百万円それぞれ少なく、税金等調整前四半期純利益は1,201百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(4) 役員退職慰労引当金

主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う慰労金の打ち切り支給を決議し、実施しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 111,722百万円 2 保証債務 当企業集団の商品を購入した顧客(100社)の銀行からの借入金に対する債務の保証 1,525百万円 3 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 4,216百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 118,383百万円 2 保証債務 当企業集団の商品を購入した顧客(100社)の銀行からの借入金に対する債務の保証 1,644百万円 3 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 4,038百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--|
| 1 当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。 |
| ※2 補助金収入は、当社富士宮事業所のレーザマシン生産工場及び開発センターの建設に伴う静岡県新規産業立地事業費補助金であります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|---|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日) |
| 現金及び預金勘定 61,212百万円 有価証券勘定 27,480百万円 流動資産「その他」勘定(注) 2,656百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 Δ 2,613百万円 株式及び償還期間が3か月を超える債券等 Δ 11,021百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 77,714百万円 |
| (注) 流動資産「その他」勘定は、自己株式の市場買付けに伴う預け金であります。 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 株式数(株) |
|-------|-----------------------------|
| 普通株式 | 403,081,117 |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 株式数(株) |
|-------|-----------------------------|
| 普通株式 | 17,036,143 |

3 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,275 | 11 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 | 利益剰余金 |

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第1四半期連結累計期間において、平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき市場買付けによる自己株式の取得を行いました。主にこの影響により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が2,355百万円(普通株式2,618千株)増加し、当第1四半期連結会計期間末において10,443百万円(普通株式17,036千株)となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円) | 不動産 賃貸 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------------------|--------------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 54,310 | 271 | 155 | 54,736 | — | 54,736 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 134 | 20 | 155 | (155) | — |
| 計 | 54,310 | 406 | 175 | 54,892 | (155) | 54,736 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 5,498 | 186 | △ 1 | 5,684 | — | 5,684 |

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査及びこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)

(2) 不動産賃貸

(3) その他・・・ゴルフ場の経営

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が90百万円少なく計上されております。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が34百万円多く計上されております。

5. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更

(3) リース取引に関する会計基準の適用(貸手側)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が121百万円多く、「不動産賃貸」は営業利益が128百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 26,553 | 7,018 | 14,326 | 6,605 | 233 | 54,736 | — | 54,736 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 13,843 | 131 | 455 | 583 | — | 15,013 | (15,013) | — |
| 計 | 40,396 | 7,150 | 14,781 | 7,188 | 233 | 69,750 | (15,013) | 54,736 |
| 営業利益 | 2,048 | 329 | 1,649 | 846 | 26 | 4,900 | 783 | 5,684 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州・・・英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア

(3) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(4) その他の地域・・・オーストラリア

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「日本」は営業利益が90百万円少なく計上されております。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「欧州」は営業利益が34百万円多く計上されております。

5. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更 (3) リース取引に関する会計基準の適用（貸手側）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「日本」は営業利益が7百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) |
|------------------------------|-------------|-------------|--------------|-----------------|------------|
| I 海外売上高 | 6,959 | 13,535 | 8,929 | 1,854 | 31,279 |
| II 連結売上高 | — | — | — | — | 54,736 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 12.7 | 24.7 | 16.3 | 3.4 | 57.1 |

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) 欧州・・・英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア他

(3) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域・・・オーストラリア、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,071.92円 | 1株当たり純資産額 1,086.71円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 416,967 | 425,588 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 3,158 | 3,226 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 413,809 | 422,362 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 386,044 | 388,663 |

2 1株当たり四半期純利益金額等

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益 | 12.02円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | — |

(注) (1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|---|---|
| 四半期純利益(百万円) | 4,662 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 4,662 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 387,784 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — |

(重要な後発事象)

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| | <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買い受けることを、以下のとおり決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 取得理由 資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするため(2) 取得する株式の種類 普通株式(3) 取得する株式の総数 7,000,000株 (上限)(4) 株式の取得価額の総額 5,000百万円 (上限)(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付(6) 取得期間 平成20年5月15日から平成20年9月30日まで |

2【その他】

第70期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の期末配当につきましては、平成20年6月27日開催の第70期定時株主総会において、平成20年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式1株につき金11円

総額4,275百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 6 日

株式会社アマダ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 恵 美 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本満夫

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本満夫は、当社の第71期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。